



Swift CSP関連サービス
外部評価、コース、GAP分析等

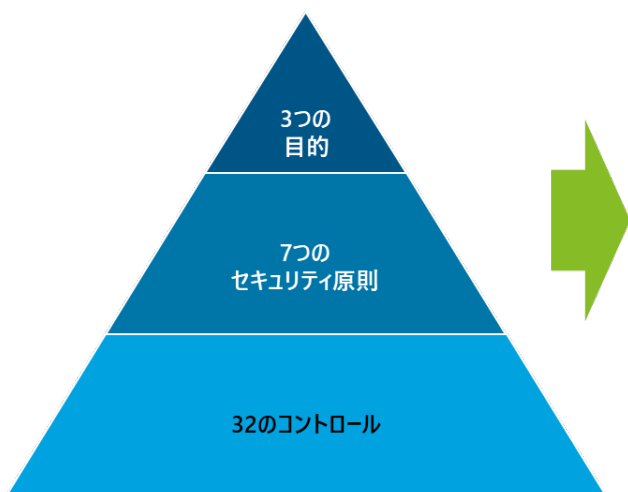
専門家による知見や他社事例等を活用し、サイバー脅威のリスク低減を支援

サイバー攻撃脅威への対策支援

2016年2月に発生したバングラデシュ中央銀行における不正送金事件の被害額は1億100万ドルに上ると言われ、それに前後して世界中で国際銀行間金融通信協会（SWIFT）ネットワークを利用した不正送金事案が頻発しました。SWIFTネットワークのサイバー攻撃対策は、国際金融システム全体の課題であり、SWIFTはSWIFTユーザーの対策支援を目的として、2016年にCSP（Customer Security Programme）を策定しています。

デロイトトーマツは、SWIFTコミュニティ全体に適用するサイバーセキュリティ基準であるCustomer Security Controls Framework（CSCF）に対して、外部専門家による知見や他社事例等を活用し、サイバー脅威のリスク低減を支援します。SWIFTに加盟している金融機関や事業会社が順守することが求められているセキュリティ要件に対して、デロイトトーマツは一般的に妥当と考えられる目線・水準でサービスを提供します。

Swift CSCFの構成



フレームワークの目的と原則

3つの目的	7つのセキュリティ原則
1. 自社環境のセキュリティ強化	1. インターネットアクセスの制限および一般IT環境からの重要なシステムの保護
	2. 攻撃対象領域と弱ポイントの削減
	3. 物理環境のセキュリティ強化
2. アクセス権限の管理および制限	4. 認証情報漏えい防止
	5. 個人認証と権限分離
3. 検知および対応	6. システムまたは取引記録に対する特異な状況の検出
	7. インシデント対応および情報共有計画

参考： Swift Customer Security Controls Framework v2026

評価タイプ

CSPでは、第一線防衛であるSwiftユーザーが「自己検証」を実施することとしていますが、2021年以降は「コミュニティ標準検証」が全ユーザー必須となり、CSCFに基づき独立検証を受ける必要があります。独立検証は次のいずれかにより実施することが求められています。

➤ 独立外部検証

サイバーセキュリティ評価の経験を有する外部独立機関によるもの、およびセキュリティ業界の認定を有する個人検証者によるもの。

➤ 独立社内検証

ユーザーの第2もしくは第3線機能（コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査等）、もしくは検証結果を提出した第1線機能から独立した機能的同等な部門（CISO オフィス等）、あるいはその部門と機能的同等な部門によるもの。検証作業者は、直近のサイバーセキュリティ評価に関連する経験を有する必要がある。

Self-Assessment 自己検証	第一防衛線であるSwiftユーザーが実施します。2020年は「自己検証」を実施し、KYC-SAアプリケーションへ結果を登録できますが、2022年1月時点で「自己検証」結果がSwiftへ報告されている場合、“non-compliant”（非遵守）と見做され、当局へ報告される可能性があります。
Community-Standard Assessment コミュニティ標準検証	評価の完全性、一貫性、および正確性を強化するために、全てのユーザーに対して、サイバーセキュリティ評価の経験を有する、 独立した外部機関、もしくは独立した内部組織（コンプライアンス、リスク管理、内部監査部門） による検証が求められます。（2021年以降）
Swift-mandated Assessment Swift必須検証	Swiftから選出された少数のユーザーは、自己査定の実実性を確認するために、ユーザーが選定した独立した外部機関の検証者による独立検証を受けることが要請されます。

参考：Independent Assessment Framework (June 2025) / 独立検証フレームワーク

デロイトトーマツが提供するサービス

デロイトトーマツはご希望に合わせたサービスを提供します。

A.独立検証者としての外部評価	<p>独立検証フレームワークに基づき、コミュニティ標準検証の独立検証を外部評価として実施します</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「コミュニティ標準検証」（独立評価）に外部専門家を活用することで、CSCFの要求事項に対して一般的に妥当と考えられる目線・水準で評価を受けることができます ■ 評価の中で課題が識別された場合は、外部専門家の知見や他社事例等を踏まえた改善案およびフォローアップにより、Swiftへの評価結果報告に向けて改善対応を実施することができます
B.行内の独立検証者に対するコンサルティング業務	<p>独立検証フレームワークに基づき実施される、コミュニティ標準検証の社内検証者へ助言します</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「コミュニティ標準検証」（独立評価）に対する外部専門家による知見および他社事例等を活用することで、CSCFの要求事項に対して、一般的に妥当と考えられる対応水準や貴社システム環境におけるGAP（課題）を把握し、対応策を講じることができます ■ 貴社の実装状況、およびGAP（課題）等について理解を深め、翌年以降、自社内部の独立検証者による独立検証等に得たナレッジを活用することができます
C.貴社の現状とCSCFとのGAP分析	<p>コミュニティ標準検証の実施に先行して、貴社の現状とCSCFとのGAP（課題）を分析します</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外部専門家の目線で、CSCFに対する貴社におけるSwift利用環境および内部管理態勢とのGAP（課題）を抽出し、改善案を提示します ■ 毎年改定されるCSCFにおける新たな要求事項（追加された必須セキュリティコントロール項目、および従来より必須であったセキュリティコントロール項目の追加・変更された要求事項等）について、外部専門家目線による適切な要求水準が把握できます

デロイトトーマツの強み

以下の4つの強みを活かして、Swiftユーザーにサービスを提供します

グローバルネットワーク

- 世界各国のSwift関連サービス特有の知見を持つ専門家と連携し、迅速に情報連携、きめ細やかなサービスを提供します

専門性

- これまでに培ったSwift関連サービス特有の深い知見により、高品質で専門性の高いサービスを提供します
- 業界知識とSwift関連サービス提供経験を持つ専門家が品質レビューを実施します

サイバーセキュリティの知見・経験・資格

- 「Independent Assessment Framework」において求められている情報セキュリティに関連する知見、経験、資格を保有するメンバーが多数在籍し、サービスを提供します

第三者性

- 事業会社やサービスプロバイダーから独立した監査法人のメンバーが第三者の目線、観点で評価、分析を実施します

※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>